

2021.6.4 第 28 回産業構造審議会総会 コメント

日本私立学校振興・共済事業団理事長／慶應義塾学事顧問
【製造産業分科会長】 清家 篤

産業構造審議会総会を所用により欠席しますので、書面にて下記のとおり意見を述べます。労働経済学者としての視点と、製造産業分科会長としての視点から 2 点申し上げます。よろしくお願い申し上げます。

- 労働経済学の視点からコメントさせて頂くと、「健康か経済か」という問題設定ではなく、健康無くして経済無しという設定でいくべきだと考えます。これは当面の危機を乗り越えるためという短期的な対応だけでなく、中長期的な構造変化、とりわけ少子高齢化のもとでの経済成長という視点からも重要だと思います。例えば、健康増進策によって高齢期の健康寿命を伸ばすことは、高齢者の就労を促進し、また高齢の家族の介護のために離職を余儀なくされる労働者を減らすことで、少子高齢化社会の経済の支え手を維持するために有効であり、経済成長の駆動力にもなるはずで
- また、新しいデジタル技術によって、より多くの人々の能力活用を図れるようになることも強調すべきでしょう。例えば、デジタル化による在宅就労の可能性拡大は女性や高齢者の就労には良い条件となりますし、また障害をもった方が遠隔でロボットを操作して仕事に従事できるようになるといったこともあり得ますから、「デジタル格差」ではなくて「デジタルを活用して格差を是正する」という視点も大切になってくると思います。
- 次に製造産業分科会長としてコメントさせて頂くと、半導体やメディカル、電池など重要な産業を絞った上で、国際競争力を維持しつつ国内でどう守るかという点については賛成です。同時に、製造業等におけるグローバルニッチトップにもみられるように、裾野の広い産業分野に蓄積されている高い技能を継承し、維持していくことも大切です。その意味で中小企業の事業継承を政策的に引き続き強く支援すべきでありますし、またそこにおける技能継承を支援することも大切です。さらに製

造産業全体の評価について申しますと、今日の危機的状況下でもなんとか経済や雇用を底支えしているのは、輸出で稼げる製造業であり、そうした点から産業構造の価値を再認識すべきでもあり、必要な産業構造転換は進めるべきであるとしても、それは安易な「モノからサービスへ」といった流行に流されるべきではないでしょう。

以上